

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133639	東京都	新島村	町村 I-2

(1)民間委託

直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】		
		類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率	
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%	
	本庁舎の夜間警備	100.0%	96.5%	
	案内・受付	-	89.9%	
	電話交換	-	92.8%	
	公用車運転	87.5%	88.6%	
	し尿収集	100.0%	99.2%	
	一般ごみ収集	89.6%	97.5%	
	学校給食(調理)	○ 委託先がない	45.7%	72.5%
	学校給食(運搬)		87.9%	91.2%
	学校用務員事務		35.0%	38.0%
	水道メーター検針		96.1%	99.0%
	道路維持補修・清掃等		95.8%	97.1%
	ホームヘルパー派遣		97.9%	99.1%
	在宅配食サービス		100.0%	99.9%
	情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営		98.1%	97.8%
	調査・集計		93.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
6.2%	4.7%
14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	委託率
15.4%	0.0%
全国(市区町村分)	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	制度導入 回数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
				類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率		
体育館	0	0		0	11.2%	40.1%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	0	17.9%	46.4%
プール	0	0		0	27.0%	52.0%	
海水浴場	0	0		0	0.0%	13.7%	
福祉体育施設 (ボウリング場、健康遊歩道)	1	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	1	75.5%	85.0%
休業施設 (公民館、集会所、山の家等)	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	2	57.1%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	0	59.1%	59.2%
産業情報提供施設	0	0		0	72.7%	75.0%	
観光施設、見本市施設	0	0		0	71.4%	65.8%	
開放型研究施設等	0	0		0	-	40.2%	
大規模公園	0	0		0	50.0%	44.2%	
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理ができる事業がない。	0	0.0%	16.2%
駐車場	0	0		0	8.6%	37.1%	
大規模公園、斎場等	0	0		0	5.6%	22.8%	
図書館	0	0		0	0.0%	20.2%	
博物館 (博物館、歴史民俗資料館)	0	0		0	31.0%	28.1%	
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	0	29.1%	22.8%
文化会館	0	0		0	0.0%	51.5%	
会館、研修所等 (青少年の就業先)	0	0		0	66.7%	50.1%	
特別養護老人ホーム	0	0		0	60.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0		0	44.4%	49.0%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理ができる事業がない。	0	25.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	16.0%	24.5%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
		→	自治体クラウド
		→	単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
88.1%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.9%	85.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体